



子育て支援「みやしろ保育園」



完成が待ち遠しい庁舎

平成16年度一般会計予算

100億8,900万円を

可決

どつどつ使うのが徹底チエック

改選後、初めての定例会は、3月5日から30日まで26日間の会期で開催されました。平成16年度各会計予算をはじめ、宮代町が合併することの是非に関する住民投票条例など27議案が提出されました。慎重審議の結果、すべて原案通り可決されました。議員から提出された決議は全員一致で可決され、意見書は賛成少数により否決されました。

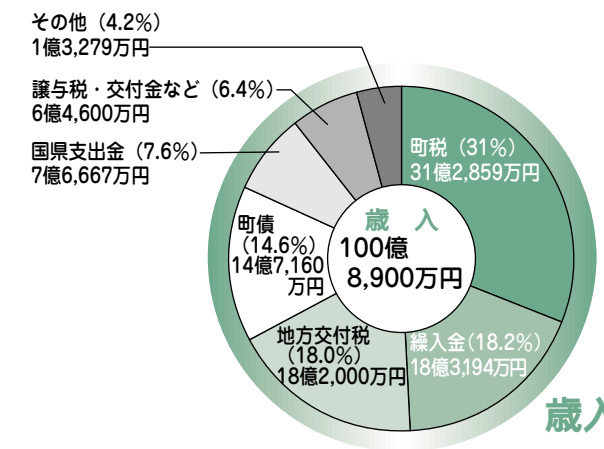
反対討論 ●「三位一体」国の悪政 押しつけ財政に反対

- 「三位一体の改革」で新たに3億円も財源不足が生じ、国の悪政のもと町民生活を守らなくなってない。
- 保育料の値上げや、進修館利用料の減免措置も廃止するなど、住民負担が重くなる厳しい内容となっている。
- 相変わらず人権問題の中心を「同和」と位置づけ、同和協議会に負担金を予算化している。
- 公民館は、設備や人員の配置など、機能拡充の方向が見られない。
- 職員を増員しないで超過勤務で乗りきろうとしている。
- 1市3町の合併では、住民サービスは良くなるどころか、住民負担だけが重くなるという内容である。(討論者1人)

平成16年度の主な事業

都市計画道路備中岐橋通り線整備	3億 946万円
山崎山周辺環境整備 / 新しい村管理運営	2億3,833万円
新庁舎建設	1億3,179万円
国民体育大会開催推進	1億2,220万円
道仏地区土地区画整理	6,027万円
少人数学級推進	3,330万円
市町村合併推進	1,964万円
子育て支援推進	1,680万円
小・中学校安全対策	921万円
一般住宅耐震対策	250万円

新規事業



歳入 (構成比)

総括質疑より

Q 基金の残高はどれくらいになるか。
A 最近の基金状況は14年度末50億6000万円、15年度末33億9900万円、16年度末14億円になる。

Q 三位一体改革に反対すべきではないか。怒りはないか。予算に対する町民の満足度はあると思うか。
A 超高齢社会になる。身の丈にあった行政をしていかなければならない。町民の望むものは何か真剣に考え、選択していかなければならぬ。町民の考え方を一つにしよう。難しいが年々重点的に配分し、やさしさを重点に教育、福祉に力を入れ、道路行政にも力を入れた。まんべんなくという思いであり、ばらつきになった反省もあるが、万事に心をあけた。(町長)

賛成討論 ●明日の宮代の土台が目に見える形となっている

- 三位一体の改革が進むなか、国、県の情報を的確に把握し、予算の重点化、効率化が図られている。
- みやしろ保育園の病後時保育、一時保育の実施など子育て支援が拡充している。
- 備中岐橋通り線、新橋通り線や道仏区画整理など都市基盤整備が着実に進められている。
- 少人数35人学級の実施や小学校に警備員を配置するなど。
- 環境、福祉、教育、基盤整備が調和のとれた形で盛り込まれている。
- 町民の視点にたった前向きな予算と評価する。(討論者4人)

常任委員会

白熱議論！

4委員会報告

合併推進事業

Q 合併協議会負担金として、1600万円の内容は。1市3町は人口比で出すべきではないか。

A 合併協の事務局経費、合併協議会だよりの印刷発行、1市3町の電算システム統合の調査費が主なもの。合併前は均等割、合併後は人口割でいきたい。

Q 住民投票の予算見積もりは。

A 参議院選挙と同日実施として計上した単独で住民投票を行うよりも、予算的に最小限ですむこと、投票する側の効率も判断した。投票票事務の件数費、啓発費、18、19歳、永住外国人の入場券の郵送料などの経費である。

新庁舎建設事業

Q 太陽光発電は補助金があるのか。

A 風力発電はむずかしいが、太陽光発電は補助率2分の1で1000万円見込んでいる。

市民参加条例

Q 条例に基づく市民参加推進事業は。
A 市民が参加する事業は16年度36事業ある。その進行管理を行い、評価検証を行うため評価委員会を設置する。公募補助金制度も検討会議を設置し、抜本の見直しに着手する。

一般会計のうち
歳入全般および
歳出の他委員会付託分
を除く予算

総務企画委員会



太陽光発電システム

交通安全対策

Q 桃山台への大型車進入対策を。
A 地元の要望により看板を取り付けた。
Q 通学路の安全対策は。
A 通勤時間と通学時間が重なってしまうが、今後も注意を払っていく。
Q 交差点の安全は。
A 国納、和戸交差点に音声付き信号を取り付ける予定。

環境管理

Q 環境会議の構成は。
A 農政、商工、環境団体から各1名、公募3名で構成。
Q 高齢化が進んでいる。側溝清掃は町でできないか。
A 地元自治会でできるところはやってほしい。
Q ダイオキシン測定調査地が1カ所減つた理由は。
A 和戸第2公民館の

一般会計のうち
生活環境、農政商工、
町民サービスに関する予算
国民健康保険、老人保健各特別会計

町民経済委員会

調査地点は、久喜宮代衛生組合で代替できること、また周辺市町とのデータ交換が可能であるため。
Q 森の市場「結」の商品管理は。
A 原則として、生産者が責任を持って値段をつけ、管理をするのが直売所たるゆえんである。



にぎわう森の市場「結」

福祉医療センター

Q 六花の診療所が今後めざす方向は。

A 初期診療に加え、病気の予防および早期発見、高齢者の健康と治療、保育所における育児など、全ての世代の健康サポート、交流を進め、地域医療の実現を図っていく。

子育て支援

Q 町が2カ所で運営するのは近隣市町にないが。

A 子育てに悩む多くの人々が少しでもいいから、まず行ってみたいという環境づくりに努めたい。

不登校対策

Q 県費さわやか相談員の減員補充と生徒の学費権利は。

A 他市町では措置していない学校が多いと聞いているが、町は町費負担で設置しフレンドルームも開

催増で努力している。

町民みんなが先生

Q どのように実施していくのか。
A 部活動、社会科や生活科など、各校で人材バンクを作成、広報などで広く人材を募集している。

国民体育大会

Q 簡素国体というが。
A 建築物は新設でなくリース、必要備品は前開催県から借りるなど工夫をする。また、審判員の一部も町民の協力を得、経費節減に努める。

一般会計のうち
健康、福祉、介護、
教育に関する予算
介護保険特別会計

文教厚生委員会

道路橋りょう事業

Q 道路新設改良費が大幅増額した理由は。
A 備中岐橋通り線、和戸・国納地内町道70号、東地内259号、252号、中島地内807号、国納地内630号線2万5286㎡の用地購入費である。
健康マツ步
Q 総延長距離は。
A 15年度で完了するが9107m。



期待される福祉医療センター「六花」

一般会計のうち
建設、都市計画に関する予算
公共下水道、農業集落排水事業各
特別会計、水道事業会計

建設土木委員会

街路樹管理

Q 何本になるか。
A かねて182本、こぶし39本、花みずき214本、さるすべり179本だが、16年度は新たに学園台で高木40本、低木30本、桃山台で高木10本、低木30本増となる。

都市計画事業

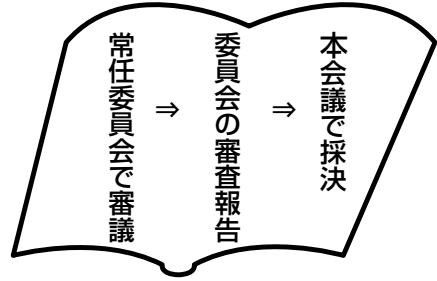
Q 道仏土地区画整理事業の進行状況は。
A 16年度に仮換地が済む見通しである。



事業が進行する道仏土地区画整理現地

Q 東武動物公園駅西口は、東武鉄道の杉戸工場が移転するが跡地利用を含めた今後の見通しは。
A 地元説明会では、おおむね了解しているが、東武鉄道が考えるのはスピードが違う。
町は合併特例債を考えているが、地元との勉強会も4回ぐらい予定している。

予算審議



反対討論
国庫補助が少なく 借金依存型の予算
 第1は、高すぎる受益者負担金の問題です。宮代町の受益者負担金は、県下でもきわめて高いほうで、長引く不況のもと、住民に重い負担となっています。
 第2は、財政問題です。町債の前年度未残高は、90億3697万円と膨らみ、返済のため6億3739万円を支出。この財源は、一般会計からの持ち出し分であり、一方、国からの補助金は、わずか3000万円のみになっています。

賛成討論
環境改善と 水質保全に寄与
 事業認可区域の拡大を図り、新たに桃山台地区の下水道の整備を促進し、生活環境の改善と、公共用水域の水質保全に寄与する町当局の積極的な姿勢として、高く評価できるものであります。
 膨大な費用がかかるが公共下水道が果たす役割は大きく、各家庭からの生活雑排水を速やかに排除し、清潔で快適な生活環境が実現されます。また河川、海などの公共用水域の水質が改善され自然環境も保全されます。

平成16年度特別会計・企業会計

可決しました

特別会計予算

(単位 万円)

会計区分	平成16年度	増減額	増減率
国民健康保険	26億3,864	2億4,461	10.2%
老人保健	23億218	5,367	2.4%
介護保険	11億3,084	5,654	5.3%
公共下水道事業	10億2,354	4,867	5.0%
農業集落排水事業	3億1,291	4,563	17.1%
水道事業会計	10億1,108	1,311	1.3%



六花にある機械浴槽

高齢化率
16.2%

高齢化の進展で

医療費増加

国民健康保険

26億3864万円前年比10.2%の伸びで、その主な理由は、所得の低い人、企業離職者など被保険者数の増加であります。繰入金は25.1%の増で、4億5523万円。そのうち一般会計繰入金が大半を占めており、3億2080万円となっております。
 歳出は、保険給付費・老人保健拠出金・介護納付金で、全体の94.3%を占めています。
老人保健
 23億218万円で、前

介護保険

年より5367万円増の2.4%で、歳入のうち、支払い基金交付金が、550万円の減となったのは、公費負担率の変更によるものです。
 歳入11億3084万円で5.3%の増で、保険給付費総額は、10億5266万円の6.5%の増となります。
 新しく介護費適正化推進事業として、不正不適切な請求を、是正して費用の適正化を図る予算を計上しました。

農業集落排水事業

主な歳入
 県支出金 1億5120万円
 一般会計繰入金 4111万円
 町債 1億2060万円
主な歳出
 農業集落排水費 3億187万円
 公債費 903万円
 公債費は、下水道事業債の元金6件と利子21件を償還するものです。

水道事業会計

業務予定量は、給水件数1万2839件、年間総給水量417万3千³m³、1日平均給水量1万1433³m³であります。
 主な建設改良事業は老朽管更新事業に伴う、配水管布設替工事および第一・第二浄水場施設整備などです。
 収益的収入および支出の予定額は、事業収益は、70億112万円です。



西条原地区で進む、農業集落排水事業

総務企画委員会 5人



委員長 小嶋 山
副委員長 角野 長
委員 丸藤 栄一
委員 横手 康雄
委員 合川 泰治

議会運営委員会 7人



委員長 唐沢 捷
副委員長 小嶋 山
委員 合川 泰一
委員 丸藤 栄一
委員 高岡 大純
委員 高木 幸子
委員 高柳 幸雄
委員 高木 幸子

町民経済委員会 5人



委員長 加納 好子
副委員長 山本 明二
委員 加藤 幸雄
委員 飯山 直一
委員 高柳 幸子

文教厚生委員会 5人



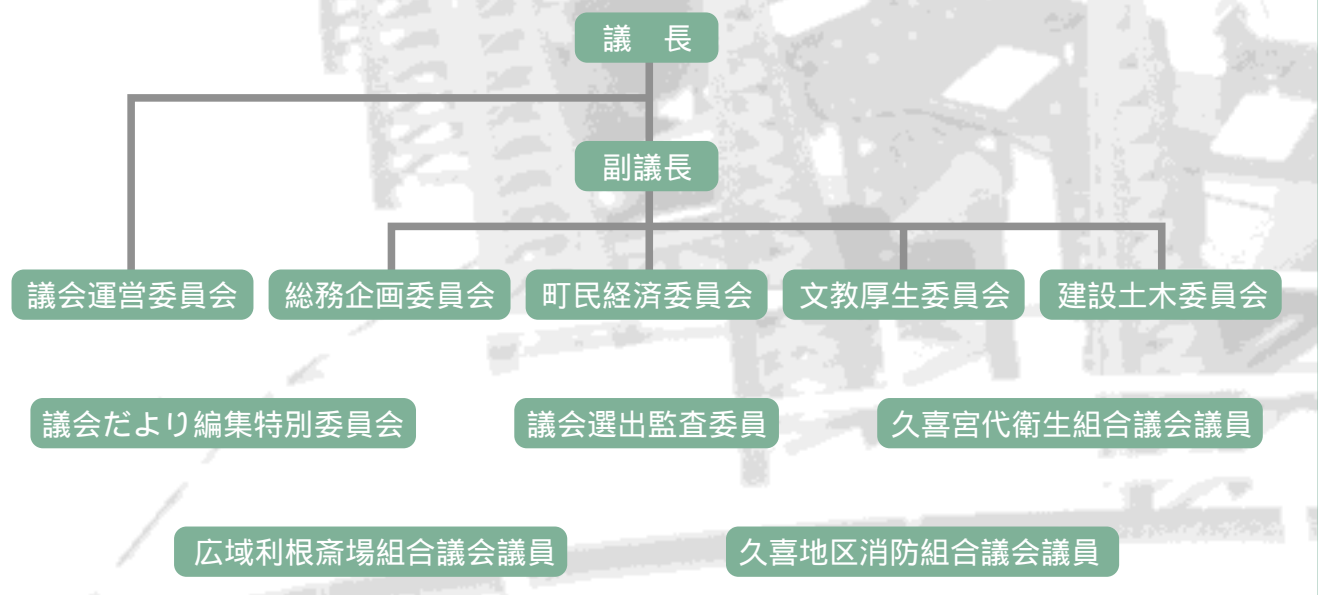
委員長 高岡 大純
副委員長 榎本 和男
委員 大高 誠治
委員 榎本 和男
委員 西村 茂久
委員 柴山 恒夫

建設土木委員会 5人



委員長 唐沢 捷
副委員長 小嶋 山
委員 川野 昭七
委員 野口 秀雄
委員 木村 竹男

宮代町議会組織図



Q委員会って何!?

A 議会の内部組織として、条例によって常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を置くことができます。各委員会は委員長、副委員長、委員で構成され、本会議における審議の予備的審査や調査、研究を行っています。



議長 小山 覺

時代は今、大きな転換期を迎えており、少子高齢化は進行し、地方自治体を取り巻く財政環境は一段と厳しさを増しております。このような状況下、今年最重要課題は合併問題であります。1市3町合併協議会は、15回の会議を重ね新市建設計画など、合併公約を決定し住民説明会を開催します。町民皆様のふるってのご参加をお願い申し上げますとともに、国体など諸課題に議会一丸となって取り組みますので今後とも、ご支援をお願いし就任のご挨拶といたします。



副議長 榎本和男

世界自体が大転換期にあり、また日本は明治維新、敗戦占領時代に続く第3の変換期にあるといわれております。そして一歩身近な地方自治も、地方分権一括法による地方分権、その実現にむけた三位一体改革(補助金削減と税源委譲、交付税改革)、住民ニーズの多様化など大きく変化し、また財政面でも厳しい状況のなか、市町村合併の動きもあります。今、宮代町をどう位置付けるか、安心して、いきいき暮らせる街づくりなどに議会の果たす役割は大きいと思っております。副議長として、住民の負託にこたえる議会運営の取り組みを誓い、挨拶と致します。

議会選出監査委員 1人

山下 明二郎

広域利根斎場組合議会議員 2人

議員 木村 竹男
野口 秀雄

久喜地区消防組合議会議員 4人

議員 唐沢 捷一
大高 誠治
高柳 幸子
横手 康雄

(は代表)

久喜宮代衛生組合議会議員 10人

議員	西村 茂久
"	加納 好子
"	角野 由紀子
"	加藤 幸雄
"	丸藤 栄一
"	高岡 大純
"	川野 昭七
"	飯山 直一
"	小河原 正
"	榎本 和男

議

会

人

事

発

表

!!



野口秀雄 議員

各機関と連携し、町ぐるみで対応していく

後を絶たない幼児・児童虐待の防止対策は

質問項目

- 1 野口 秀雄 議員
幼児・児童虐待防止対策
介護保険制度の見直し
インフルエンザの予防接種
- 2 山下明二郎 議員
道路行政
- 3 飯山 直一 議員
新しい村の育苗施設
「農」のあるまちづくり
新橋通り線の工事の進行状況
- 4 横手 康雄 議員
合併問題
三位一体の改革で町への影響及びその対応
- 5 榎本 和男 議員
沖の山、八河内周辺地区の道路整備計画
公民館のあり方
住民投票における是非の判断材料
- 6 川野 昭七 議員
公園の設置
都市計画道路春日部久喜線の整備
- 7 角野由紀子 議員
安心、安全な街づくりの推進
乳がん検診
住民投票
- 8 高岡 大純 議員
合併推進
国民健康保険
道路整備
- 9 柴山 恒夫 議員
役場駐車場
生活道路の安全確保
姫宮駅前の商業活性化
小児医療費支給事業の充実
- 10 合川 泰治 議員
「農」のあるまちづくり
「新しい村」
- 11 高柳 幸子 議員
小・中学校の整備
学童保育
姫宮駅西口周辺への食品店の開設
住宅地周辺の環境
道路整備
- 12 丸藤 栄一 議員
国政問題
県道蓮田杉戸線
地域経済対策
合併問題
- 13 木村 竹男 議員
道路整備事業
土地区画整理事業
- 14 加藤 幸雄 議員
国納、和戸地内の御成街道の安全対策
国民健康保険
- 15 小河原 正 議員
市町村合併
基本構想
環境関係
教育関係
その他
- 16 西村 茂久 議員
合併問題
住民自治
学童クラブ
久喜宮代衛生組合の存続
- 17 加納 好子 議員
過日の町議会議員選挙
学校のパソコン備品の充足
防犯、防災のための明かり、暖房と節電の関係
「農」のあるまちづくりの充実
「農」のあるまちづくり条例の制定
「母子保健事業」のあり方
児童虐待防止法
- 18 唐沢 捷一 議員
国体開催に向けての準備
新庁舎建設に伴うコミュニティ広場の代替地
商店会の街路灯
- 19 大高 誠治 議員
小・中学校の通学路
百間切戸地内の公共下水道工事の開始時期

幼児・児童虐待防止対策は
 (答) 健康福祉担当参事 一
 般的に保護者の育児困難から
 虐待に発展する可能性が高い
 ことから、事前の予防策とし
 て幼児・児童に接する機会が
 多い保健師、保育士、小中学

校教諭、さわやか相談員など
 の研修を強化し、町としてで
 きる対策に取り組んでいる。
 また、福祉課、保健センタ
 ー、教育委員会、保育所、越
 谷児童相談所、幸手保健所、
 杉戸警察署などで構成する福
 祉、保健、医療、教育などを
 含めた「地域ネットワーク会
 議」を開催し、虐待防止対策
 に取り組んでいく。
 (答) 介護保険制度の見直しは
 介護保険課長 高齢化
 によるサービス利用の伸びに
 よって、財政の悪化が予想さ
 れており、平成18年度からは、

現行の保険料を維持するの
 が難しいと感じている。
 町は、次期介護保険料改定
 の積算を慎重に行っていくと
 ともに、制度見直し後も、介
 護予防など制度を補完する有
 効な施策を検討していく。
 (答) インフルエンザの予防接種
 健康課長 今冬「六花」
 での接種件数は、1078人
 となっている。12月に一時的
 にワクチンが不足したが、早
 期に対応することができた。
 今後、接種に適した時期
 を考慮し、疾病の発生、およ
 びまん延の予防に努めていく。

虐待による悲惨な事件を繰り返すな!



町政を問う

一般質問は、19名の議員が登壇し、
 合併問題をはじめ、道路整備、福祉、
 教育問題など60項目について町の考
 えをたしました。

ここに掲載したものは、質問した
 議員自らが原稿をおこし、507字以
 内にまとめたものです。





榎本和男 議員

(清風会)

住民投票の判断資料は

十分な情報提供をする

(問) 住民投票では、合併公約などが判断資料と思われる。否の場合、サービスの質や負担が現状とは異なり、基盤整備も大きな違いが出るので、これらの判断資料は、
(答) 総務担当参事 単純に

(問) 住民投票では、合併公約などが判断資料と思われる。否の場合、サービスの質や負担が現状とは異なり、基盤整備も大きな違いが出るので、これらの判断資料は、
(答) 総務担当参事 単純に

① 町道70号線の整備、延伸
② 都市計画道路備中岐橋通り



慎重審議する合併協議会



横手康雄 議員

(平成会)

合併がノーとなった場合、町の将来は

財政難で負担増は避けられない

(問) 合併できない場合、町の基金、国保、介護保険、また東武動物公園駅周辺整備、基盤道路整備などはどのようなになるのか。
(答) 総務担当参事 宮代町の基金は14年度末には約47億

円あったが、町税減収や地方交付税削減のために、今年度、大幅な基金の取り崩しを行った。来年度末には、財政調整基金は4億円を割る見込みだ。今後高齢化が加速的に進み、財政状況がさらに厳しくなる中で、町は毎年10億円以上の赤字となる見込みだ。合併をしない場合には、国保税や介護保険税の大幅引き上げは避けられない。また、駅周辺や道路網の整備に着手することは困難になると予測される。
(問) 国の進める、三位一体の改革の町財政への影響は、

(答) 総合政策課長 現在、地方自治体の自主、自立的な行政運営の確立を目指して、三位一体の改革が進められている。町財政への影響だが、国庫補助金の削減分は、所得譲与税の創設でほぼカバーできるものの、地方交付税および臨時財政対策債の減額により、トータルでは約3億円の減収になる。引き続き財源の確保に努め、収入に見合った事業選択を行うなど、計画的で効率的な行政運営に努めていきたい。

将来像を考えた合併の判断を



延伸が望まれる都計道路1号線

都市計画道路春日部久喜線の延伸は

252号線は春日部市と共同で取り組む



山下明二郎 議員

(平成会)

(答) 技監 このたびの合併協議において、新市建設計画の合併プロジェクトに春日部市と宮代町を結ぶ重要な路線

として位置付けられたことから、平成16年度は、道路の線形を検討する延伸計画の作成に取り組むものである。内容については、春日部市と共同して現地調査を実施し、国道16号に向けての複数ルートを設定、経済性や施行性などを比較検討し、最適なルートを決めていくものである。この計画作成費については、平成16年度予算に計上している。
新橋通り線の進行状況について
(答) 技監 新橋通り線の今後の工事計画については、用

地買収は平成16年1月に最後の地権者との用地補償契約が締結された。これで県道蓮田杉戸線のバイパス部分となる670mの区間の買収は全て終了となったところである。平成16年2月に客観的指標による評価結果、整備効果の非常に高いランク1に評価され、今後立体交差工事などに予算が重点的に配分され、鋭意整備が進められるものと考えている。

「農」のあるまちづくりの展開は

大地と生命をやさしく包み込む空間作り



飯山直一 議員

(平成会)

(問) 「農」のあるまちづくりの中で、農業以外の取り組みは。また、今後の展開については。
(答) 総合政策課長 町は首都圏に近く、田や畑などの田園景観をはじめ、屋敷林、緑

や小川など、魅力ある自然が多く残っている。自然環境を「農」という視点で、自然の力を持ち合わせる人へのやさしさ、めぐみ、多様な機能というものを今後、農業に限定した政策だけでなく、商業・工業・都市計画、そして福祉や教育分野でも「農」を生かして、新しい「まち」を創造していく総合政策である。

巨峰ワイン・宮代そだちなどの特産品開発も、農と商が連携した「農」のあるまちづくりである。福祉や教育では障害者や高齢者が、土と親しみ、野菜・花作りを通し、いやされ、生きがいを感じる福祉効果が期待される。子供たちの田植や稲刈りの体験を通し、感性と創造力を育む教育効果など、今後も引き続き、「農」のあるまちづくりを展開していきたい。

子供たちの田植風景





路面表示や振動・音による警告を検討中

山崎地区「新しい村」
町道の事故対策は

（問）山崎地区の「新しい村」の町道1496号線は、縁石の衝突事故が多いが原因と対策は。
（答）農政商工課長 わき見 運転やスピードの出し過ぎが原因である。縁石が低く、ド

柴山恒夫 議員
（日本共産党）

（問）山崎地区、金子合成横の町道1351号線は図書館、医療福祉センターなどへの利用者が多く、安全確保のため歩道設置の要望があるが。
（答）建設課長 車や歩行者、自転車などの通行量を調査した上で検討していく。
姫宮駅前に商店の誘致を

（問）姫宮西口駅前スーパーは、廃業後1年経過し、いまだ開業の見込みは見られない。商店誘致の声にどう応えているのか。
（答）農政商工課長 身近な商店街の衰退やスーパーの撤退は全国各地に共通する問題で、商店の誘致は非常に厳しい状況である。今後、地域の消費者に地元商店街の存在の重要性を一緒に考えてもらえるような事業を検討していきたい。また、商工会や商店街とも連携を図りながら、できる方策について検討していく。

縁石との接触事故が多く対策が求められる「新しい村」の町道



合併協議いよいよ大詰め



合併しない場合
破産・埋没が予測されるが
今後毎年度10億円の歳入欠陥がでる

高岡大純 議員
（平成会）

（問）人口30万都市のメリット、国の支援策を伺う。
（答）総務担当参事 人口30万人以上の都市は政令市に準ずる中核市になれる。メリットは福祉、保健、衛生、都市計画などの事務移譲

（問）総務担当参事 財政では急激な高齢化社会の到来による歳出の増、長引く景気の低迷、人口の減少（就労者）による税収の減、国の交付税補助金の見直しなどによる財源不足により、毎年度10億円超の歳入欠陥が予測される。
（答）総務担当参事 財政では国より行われ、市が一貫した責任体制で行政を行うことになり、住民の地域にあった福祉向上、個性豊かなまちづくりを行うことができる。また事務拡大による費用は地方交付税で処置される。
（答）総務担当参事 合併しない場合は!!

したがってサービスや事業の削減が必要になる。
（問）町の人口減少、少子高齢化対策を伺う。
（答）総務担当参事 国立社会保障人口問題研究所は、全国の市町村人口推計を発表した。当町は2030年に3万1千人台に減少、65才以上の高齢人口は、1万人を超え3人に1人が高齢者となる。生産人口も減少、このままでは町が埋没の可能性があり、合併により活路を開くことが最善の道と考えている。



防犯灯の設置要望に「町を明るく」の要望が多いが

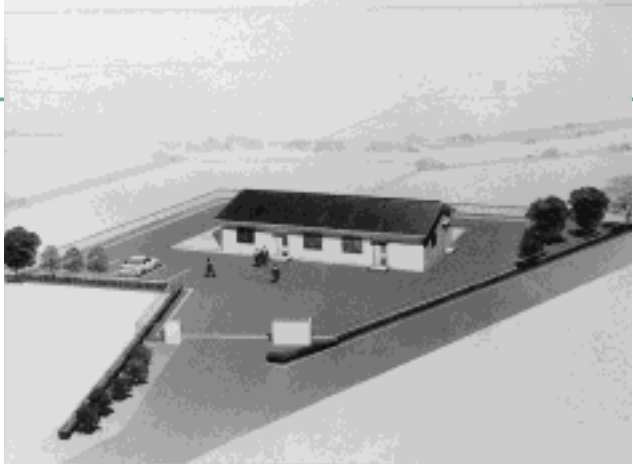
角野由紀子 議員
（公明党）

（問）防犯対策の今年度の施策は。住民の要望は「町を明るく」が多いが防犯灯の設置は十分か。
（答）町民生活担当参事 犯罪防止、2次的被害防止のための防災行政無線による警察

（問）平成の大合併は住民自らが決めるもの。住民投票に
（答）総務担当参事 ポスターなどもあるが検討していく。

（問）18、19歳などが投票できるが、インターネットなどによる双方向の形で疑問に答えることも必要ではないか。
（答）総務担当参事 5月に合併公約を全戸配布し、町内6カ所で説明会を予定している。また、町独自に資料を作成し不安、疑問にきめ細かく答えるため、集会所単位の説明会も実施する。

安心、安全は防犯灯の設置から



農業集落排水処理場完成予定図

生活関連施設公園
遊歩道休憩所の設置を
当面グラウンドや境内の空間を活用する

川野昭七 議員
（平成会）

（問）宮代町都市計画マスタープランのまちづくり懇談会のなかで「須賀地域は公園などの身近な生活関連施設が不足している。」「中須用水沿いの遊歩道をもっと活用できるようにしてほしい。」といっ

た意見があり、それについての計画が作成されている。現在、西条原地区内で中須用水の隣接した場所において、農業集落排水事業により処理場を建設中であるが、これに関連して、町民が憩と潤いのある日常生活が実感できる空間（公園、遊歩道の休憩所）を設置してはどうか。諸条件を考えると最適の場所と思うが、水と緑の方針にもとづいた取り組みは。
（答）都市計画課長 20年先を見据えた都市計画に関する基本的な方針として、2年間

町民参加のもとで作成された都市計画マスタープランおよび緑の基本計画の中に須賀地域まちづくり構想があるが、財政状況の厳しい現状においては、当地区のみならず、町全域で新しく用地を取得し、公園整備を行うことは大変困難。
西条原、東条原地区の公園緑地機能の維持・保全・災害時における避難広場については、既存グラウンドや寺社境内の空間を活用する。



「農」

「農」まちの理念を 若い世代へ伝えるには

町民の参加を積極的に呼びかけていきたい



合川 泰治 議員
(ウエーブの会)

(問) 「農」のあるまちづくりの理念をどのように若い世代へ浸透させていくのか。
(答) 総合政策課長 市民参加条例の主旨にもとづいて若い世代をはじめとする町民の皆様の参加を積極的に促し、

事業を推進していくとともに、町の公式ホームページやPRビデオを活用しながら「農」のあるまちづくりの関連事業はもとより、まちづくり全般にわたっての情報を発信していきたい。
(問) 「新しい村」での若い世代の利用が少ないように思うが、その要因と対策は。
(答) 農政商工課長 要因としては直売所よりはスーパーなどを頼りにしているのではないかと。また、若い世代の人たちが楽しめるという点については施設の弱い面もあり、

その他にもPR不足や立地条件の問題もあるかと思う。しかしながら、若い世代の人たちにも「新しい村」の良さを知っていただくことも大切であると受け止めている。そこで、竹アート展や森のコンサートなどのように、若い世代の方が積極的に参加する魅力あるイベントの開催や、市民参加による農園交流事業の企画を増やしていくことで、今まで以上に若い世代の方が「新しい村」に訪れていただくよう検討している。

小・中学校の改修工事は

安全で機能的な教育環境の整備に努める



高柳 幸子 議員
(公明党)

(問) 小中学校の改修工事を。
(答) 教育次長 本年度改修工事は各学校からの工事希望箇所や劣化診断に基づく修繕などを含め36カ所予定。学校の要望を取り入れながら健康かつ安全で機能的な教育環境

の整備に努める。
かえて学童クラブの
(答) 健康福祉担当参事 公設民営は合併した場合の新しい1カ所。今後も民間の力を思う存分發揮できるようにも存続へ努力する。
姫宮駅西口周辺に
(答) 食料品店の開設を
(答) 農政商工課長 地域貢献型ビジネスとして地域消費者と共に商工会や商店街、TMOと連携を図りながら地域でできる方策を検討していく。
(問) 中島地域の老朽化の空

家建物は窓ガラスの破片が飛散するなど、大変危険であり雑草の火災も心配。また川端地内の雑草の火災や夏場の虫の大発生で生活環境の悪化をまねいているのでその対策は。
(答) 町民生活担当参事 土地所有者に生活環境の保全を図るため警察や消防など関係機関と連携をし指導、助言をねばり強くして対処する。
須賀方面の町道76号線の側溝にフタがけを
(答) 建設課長 地元地区からも要望書提出。現場の状況を把握し整備計画を立てたい。

合併後も「かえて学童クラブ」の存続を



いつも渋滞、交通事故の多い交差点

東小中学校協の交差点での

人身事故が多いが

交通安全施設の整備をはかる



丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

(問) 県道蓮田杉戸線の東小中学校協交差点では、人身事故が多いが、交通安全対策は。
(答) 町民生活担当参事 各関係機関と連携を強化して、交通安全施設の整備のほか、交通安全運動などの普及・啓

発活動をつうじて、事故防止に取り組んでいきたい。
自衛隊撤退、憲法守れの声を
(問) 重火器で武装した自衛隊が、戦乱のつづくイラクに派兵されたが見解を。再び戦争はしないと誓った平和憲法に反する行為との認識は。
(答) 町長 外交・防衛は国の専管事項であり、町長として述べる立場にない。しかし、現実にイラクの子どもの悲惨な状況を考えると、イラクの復興支援に背を向けるわけにはいかないと率直に思う。自衛隊のイラクでの活動は、

憲法の枠を超えてはならない。人道支援という大義をつらぬいて、国際貢献の任務をはたして無事帰国することを願っている。
住宅リフォームの助成制度を
(問) 「住宅リフォーム制度」は、自宅の改修を地元業者に発注すると工事費の一部を自治体が助成する制度である。県内でも地域経済の活性化や仕事起こし、快適な居住環境の整備に役立っている。町として制度を創設する考えは。
(答) 都市計画課長 検討した結果、耐震改修に限定した。

道路整備と土地区画整理事業の

進行状況は

合併も配慮し事業計画の実現に努力中



木村 竹男 議員
(清風会)

(問) 新橋通り線の早期開通と万願寺橋通り線の延伸、町道252号線の国道へ接続は。
(答) 技監 新橋通り線のバイパス区間の用地買収は全て終了した。鉄道の立体交差工事に先行して、鉄道の真下部

分の工事が大林組で始まる。県も重点整備箇所に位置づけられており、予算の重点配分を期待している。宮代町も引き続き要求活動を行っていく。万願寺橋通り線や町道252号線の延伸は、合併を前提として、新市建設計画の合併プロジェクトの新市のネットワーク道路の一路線に位置づけている。この整備は、合併特例債を適用し、特例債期限である10年間の計画として予定されている。
(問) 道仏地区土地区画整理事業と和戸地区の土地区画整

理事業の進行状況は。
(答) 都市計画課長 道仏土地区画整理事業は、平成16年度の仮換地指定に向け調査、測量を実施中。事業計画の見直しをもとに、組合員の理解と協力を得ながら早期完了を目指して進める。
和戸地区の町づくりは、昨年5月に、これまでの研究会組織から「和戸駅西側土地区画整理準備会」に移行し、事業化を目指す区域の絞り込みと設計図(案)を作成し、概算での事業費や資金計画などの検討を行っている。

春日部方面、国道16号へ





安心して医療を受けられる国保に

国保税、16年度はどうする

合併でどうなる

16年度国保税は引き上げない

加藤 幸雄 議員
(日本共産党)



(問) 15年度の国保予算は、制度外くり入れを1億7671万円用意して、国保税引き上げはしなかった。16年度についてはどう考えているか。
また、合併する場合、宮代住民の国保税が大幅に値上げ

となるが、事務レベルで宮代はどのように主張したのか。
(答) 町民サービス課長 一般会計から制度外くり入れ3億2080万円をお願いして国保財政を維持する。
事務調整会議では、被保険者にとって課税根拠のわかりやすい2方式の採用、納期を8期とすること、合併年度の医療費を予測し税率を設定するなど、他市町の職員とともに進めてきた。

(問) 年度途中で財源が不足する場合に、税引き上げを考

均等割(人数割)の2方式課税とする場合は、家族の多い世帯ほど負担が大きく、また比較的収入の少ない世帯にも広く課税しようとするものだ。
(答) 町民サービス課長 年度途中の国保税引き上げは考えていない。制度外くり入れで不足額をまかなう。
新市の課税方式で応益(均等割)負担が5%高くなるというの、とりやすいということではない。被保険者の方

小中学校教材の格差はないか

パソコンは最新機種に入替える

小河原 正 議員



(問) 小中学校教材の格差とパソコン教育の不備はないか。
(答) 教育長・学校教育課長 学校の教材備品は、格差が生じないよう学習指導要領に基づいて、本町の小中学校の実態にそった教材教具整備基

準表を作成し、重点とする内容を考慮したうえで、計画的に整備を図っている。
整備状況は、小学校89%中学校81%の充足率だが、教師が確かな学力向上の授業を進めるには不足していない。
パソコン教育は、昨年度中学校、本年度は小学校に41台の最新機種を入れ替えて、「触れるなれる親しむ」ことを指導、中学校は自分の目的に応じた活用を指導している。
町の顔となる場所は
(答) 都市計画課長 東武動物公園駅周辺は、町の核とし

て位置づけられ、町の顔となるべきエリアである。
杉戸工場は3月末日で移転をするが、その跡地利用については東武鉄道と折衝している。利用方法は、町が予定しているのと東武鉄道が予定しているのでは、スピードが違う。
東武鉄道は、平成20年には結果をだしたい意向だが、町は財政的に多大な予算がかかるので、合併特例債が必要となる。

各小学校に41台配置されるパソコン



お願いから脱却した住民自治を

自治向上にむけ研究する

西村 茂久 議員
(ウエーブの会)



(問) 住民自治に関して、主体は住民であるが今後どのように推進していくのか。
(答) 総合政策課長 自治の主役は町民。これをどんな形で推進していくのかむずかしい。住民と行政の関係は五つ

に分類できる。①住民専属②市民活動を行政が支援③住民と行政が役割分担④行政の決定に住民が参加⑤行政専属の分野である。住民と行政の関係でそれぞれの分野に応じた手法を講じながら取り組んでいるが、今後さらに創意工夫をし住民自治の向上にむけ研究していきたい。
(問) 市民参加条例は画期的な第一歩だが、今後さらに点から面に育てることについて。
(答) 総合政策課長 市町村の自立には行政自身の意識改革はもとより住民自治拡充の

視点が重要となる。
長野県の研究チームは、市町村の事務権限の一部を住民自治組織(集落や小学校区などの一定区域)に予算をつけ委譲する、分権型自治システムの構築を提案している。行政へのお願いから脱却し、行政の一部を市民が主体的に担う大きな発想の転換である。
町では市民参加条例により行政への市民参加は保障されているが、地域自ら考え行動する時代を迎え、住民自治組織への事務委譲という新しい自治の研究が求められている。



市民参加条例策定メンバーのみなさん

家族再生へ

行政はどう手をさしのべるか

あらゆる機関の総力をあげた対応を

加納 好子 議員
(ウエーブの会)



(問) 児童虐待、反対に子による家庭内暴力といった苦しみの中にある家族の再生への道に、行政はどう手をさしのべるのか。
(答) 健康福祉担当参事 親子関係の修復はかなりむずか

しい。ケースバイケースでねばり強く取り組んでいくしかない。面接や訪問をし、児童相談所、保健所、福祉課、学校、保育園など、あらゆる機関の総力をあげたきめ細かい対応が今一番求められていると思う。行政の限界はあるができる限りのことをしていきたい。
(問) 子どもが精神医療機関に入った場合、現実には専門スタッフが不足している。県は16年度予算で思春期病棟増設などの拡充をしたが、実際のところ診療のセカンドオピ

ニオン(複数医師の診断)を求めるのがむずかしい。一方的な診断は人権侵害になる。
(答) 健康福祉担当参事 現在、県内に1カ所小児医療センターがあり、精神医療にあたっては、たしかに医療専門スタッフは少ないのでセカンドオピニオンの反映はむずかしい。県に対し、今後医療ケアのできる施設として第三者の評価をどうしていくのか、考え方を確認していく。また、ひきこもり、家庭内暴力の体験者による助言などは今後の検討課題としたい。

あなたの秘密は固く守ります(精神保健福祉センター)



住民投票条例可決し、7月実施予定

条例

「合併の是非」の判断は住民の意思で

Q 1市3町で提出されている「条例案」は同一のものか。

A 当町の条例案は、「投票の結果を尊重しなければならぬ」となっており、他市町と比べ尊重義務をより強調している。

Q 投票運動は自由となっているが、参議院選挙と同時投票で制限されることはないか。

A 公職選挙法の適正な運用の判断によるが、参議院選挙に影響がない範囲では制約されることはない。

Q 住民への情報の提供は。

Q 住民への情報の提供は。

A 投票結果については尊重との関係は。

Q 住民投票条例と、議会での関係は。

A 投票結果については尊重との関係は。

Q 18歳・19歳と永住外国人の投票所は1カ所だが、公平性に欠けないか、増やす考えは。

A 期日前投票も含め進修館1カ所で行う予定である。

Q 住民投票条例と、議会での関係は。

A 投票結果については尊重との関係は。



「埼玉県議会の海外行政視察における逸脱行為の真相究明と関係議員の出处進退を求める決議」が提案されました。審議の結果、全員賛成で可決されました。

決議

合併の是非について、町民の意思を確認するための「住民投票条例案」が提出されました。

提出された「住民投票条例案」は、全部で16条からなり、投票の資格は18歳以上と、永住外国人による投票。必要な情報提供の義務、投票運動の自由、投票結果の尊重などが主な内容となっています。

議会では活発な質疑が行われ、審議の結果全員賛成で可決されました。

Q 投票日は町の将来にかかわる重要なことから参議院選挙の制約を受けない別の日に実施の考えは。

A 日程的に難しい、住民の負担などを考え検討したい。

Q 投票率は町の将来にかかわる重要なことから参議院選挙の制約を受けない別の日に実施の考えは。

A 日程的に難しい、住民の負担などを考え検討したい。

意見書 年金制度の充実を求める意見書否決

議会最終日の30日、年金保険料の引き上げ、給付の引き下げを行わないことなど、5項目からなる意見書が提出されました。反対討論、賛成討論があり、採決の結果賛成少数で否決となりました。



新庁舎建設スタート

新庁舎建設に伴う代替地について

ご理解をいただき、代替地を用意



唐沢捷一 議員
(ウエーブの会)

（問）新庁舎建設は老朽化した庁舎を新築し、町民やそこで働く職員の安全と住民サービスの向上をはかっていく目的で庁舎建設がスタートした。この広場を利用していた各団体に十分な説明と理解を得て

きたか聞きたい。

（答）総合政策課長 庁舎建設は町民サービスの向上と利用者の安全を目的に建設する。広場を利用していただいた老人クラブやグラウンドゴルフ愛好者皆様には数回の話し合いを経て、ご理解をいただいた。代替地については、「はらつパーク宮代」を中心に隣接地の「笠原小公園」や分教場跡地を用意して対応した。

（問）第59回国体開催に向けての準備状況を聞きたい。

（答）社会教育課長 本年10

月24日から27日の4日間、「はらつパーク宮代」において彩の国まごころ国体アーチェリー競技会が開催される。全国から76チーム332名の選手監督が当町を訪れる。民泊受入の状況は、町内の集会所や公民館、一般家庭へのホームステイなど、関係者および関係自治会との調整をすすめている。10月の開催に向けて、町民総参加のもと、英知と活力を結集し関係機関、団体と連携し大会成功に向けて万全の体制で臨んでいきたい。

小・中学校の通学路をあいさつ通りに

町をあげての取り組みをしたい



大高誠治 議員
(清風会)

（問）小・中学生の通学路をあいさつ通りにしては。

（答）教育長 青少年健全育成推進委員会で「青少年の健全育成は大人の責任である」と宣言したように、子供たちを守り健やかな成長を保証す

（問）公共下水道、切戸地内、古利根川沿いの、河川敷工事開始時期はいつか。

（答）建設課長 切戸地内の工事は16年度に予定している。河川管理者との協議が必要なので、着手は10月以後になる。

（問）新橋通り線（バイパス）の開通はいつか。

（問）新橋通り線、杉戸町方面に向けた延伸は。

（答）技監 新橋通り線杉戸町への延伸は、新市の一体化を形成するネットワーク道路として、合併が成立すると、合併特例債を適用し、向う10年間の整備計画の予定がある。

元気なあいさつ

